

博士課程教育リーディングプログラム 令和元（2019）年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25(2013)年度		
機関名	お茶の水女子大学	全体責任者（学長）	室伏 きみ子
類型	複合領域型（横断的テーマ）	プログラム責任者	森田 育男
整理番号	T02	プログラムコーディネーター	古川 はづき
プログラム名称	「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

我が国の基本構想を立案する産業競争力会議における政策の柱の一つに「課題解決志向を重視した研究開発を推進する科学技術・イノベーション立国の実現」とある。これは、グローバル化が進む世界の中で日本が引き続き持続的に発展するためには継続的な価値の創造（イノベーション）が必須であるという認識に基づいている。この目標を実現するには、①リスクをチャンスに変える「発想力」②卓越した分析力に裏打ちされた「問題発見力と解決力」③「協調性」と他者に働きかけ協力を得る「協働誘発力」④社会の流動的な変革に対応する「柔軟性」の素養を持った理工系人材の育成が急務となる。こうした人材がグローバルな社会でイノベーションを起こすリーダーとして活躍するためには、上記素養に加えて、Ⅰ.社会を俯瞰的に統合・分析する力、Ⅱ.深い思慮に裏打ちされた人間力、Ⅲ.主体性、積極性、交渉力を支える言語・コミュニケーション能力、Ⅳ.異文化に対する敬意と受容性、Ⅴ.情報発信や情報収集に不可欠なIT技術を兼ね備える必要がある。

また、第4期科学技術基本計画においては、人材育成について女性研究者の活躍の促進を掲げている。

これらについて熟議した結果、本学としては、社会のニーズの変化に柔軟に対応しながらイノベーションを創出し続けることができる人材を育成するため、物理・数学・情報を基盤的素養として持ち、互いに切磋琢磨しながら共同研究を進めていける博士人材を産学官協働で養成することを目標とした。これは、原石（自己）を磨くことにより、自己と他者ひいては世界を変革するという本学校歌に因む「みがかずば」精神そのものである。

本学には、女性のグローバルリーダーを育成する使命がある。本学位プログラムの実施を通じ、特に女性の少ない理工系分野（物理・情報等）の新しいリーダーを育成することで、2020年までに指導的立場に立つ女性の比率を30%に高めるという国の数値目標達成に大きく貢献し、日本の持続的発展及びよりよい世界の実現の一翼を担い、本学に対する社会の期待に応えていきたいと考えている。

2. プログラムの進捗状況

平成31年度（令和元年度）においては、これまでの取り組みをベースとして、主に以下の活動を実施した。

(1) 充実したカリキュラムの実施

○講義の一層の充実

プログラムの科目（グローバル研修とPBTSを除く）を大学院共通科目とした結果、履修生以外の受講者（のべ340名超（うち文系学生が約90名）が履修するなど、大学院全体への定着が進展した。令和元年度は、グローバル化やアウトリーチ実践といった科目を新たに開講した。

○チーム力強化コースワークの進展

Project Based Team Study(PBTS)については、これまで計19チームが、環境、高齢化社会・健康、交通渋滞などの社会問題に対応したチームスタディを実施。令和元年度は9チームが活動。

また、グローバル研修（いわゆる中長期研究室ローテーション）については、これまでのべ63名の履修生が国内外の企業や大学等で研修を実施。令和元年度は11名の履修生が研修を実施した。

(2) 学位の質保証システムの定着

○Qualifying Examination (QE) については、iQE（選抜試験）：（5月、9月、3月）、mQE（博士前期課程修了試験）：（1月～3月）、pQE（中間試験）：（9月、3月）、fQE（修了試験）：（1月）を行った。

(3) キャリア支援活動の強化

○キャリアコーディネータによる個別相談、本学のOGなどの協力を得たキャリア支援セミナーの開催（6月、9月）、博士人材と企業とのマッチングイベントの開催（11月）などを通じて、履修生のキャリア支援活動の一層の充実を図った。その結果、最初のプログラム修了生を産学官の各領域に輩出することとなった。

(4) プログラム活動の普及・広報

○履修生に対し、国内外の学会において研究成果を発表すること促し、旅費を支援。

○これまでのプログラムの活動や現在の履修生の研究内容を紹介するシンポジウムを開催した（1月）。

(5) 運営体制の定着と今後運営の検討

○プログラムの定着・発展のため運営委員会を2カ月ごとに開催。

○補助金終了後のプログラムの運営方針を検討。事後評価を受けた（現地訪問（5月）、ヒアリング（11月））

(6) その他

○広報誌を2回発行。

○プログラムの活動をまとめた成果報告書を作成。